

## [6] ガイアナ

### 1. ガイアナの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) ガイアナは、1966年に英国より独立し、1980～1985年にかけて社会主義政策を推進したが、1985年以降経済自由化、民主化、西側先進国との関係強化を推進するようになった。1997年末の大統領選挙でジャネット・ジェーガン大統領が誕生したが、敗れた野党が選挙に不正があったとして抗議行動を起こし、1998年1月には大規模なデモが行われるなど治安情勢が悪化した。カリブ共同体（CARICOM：Caribbean Community、カリコム）の仲介により、デモの中止、大統領任期の3年への短縮を含む憲法改正及び選挙結果の審査に関する国際的検証の実施等につき与野党間で合意が成立し、情勢は沈静化した。

翌1999年8月にはジェーガン大統領病死を受け、ジャグデオ新大統領による暫定政権が始まった。2001年3月に総選挙が行われ、同大統領が再選を果たし、野党党首との党首会談も実現したが、与野党協力は不調のままである。2006年8月28日に総選挙実施が予定されている。

外交面では、米国を始めとする西側諸国との関係強化に努めつつ、非同盟諸国との連帯関係を維持している。また、近年、同国を含むカリコム加盟諸国は、外交政策で共同歩調をとるなど国際社会における発言力を強めてきており、国連を始めとする国際機関等においては共同体として意思統一や政策調整を行っている（カリコム事務局はガイアナに所在）。また、国連安保理改革等でも我が国との協調を行っている。

(ロ) 経済面では、主要産業である農業及び鉱業のほか、漁業も盛んである。1980年代には、主要輸出品である砂糖や米、ボーキサイトの国際価格の低落及び経済政策の失敗もあって経済は低迷が続けたが、1992年以降公営企業の合理化・民営化等に努め、為替切下げ・経済自由化を柱とする経済復興計画を推進した。その結果1997年まで7%を超える高い経済成長率を記録した。しかしながら、同年末の総選挙をめぐる政局混迷と金及び米の価格低落により1998年に経済が落ち込んだ。1999年に重債務貧困国（HIPC）に認定され、2003年12月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、債務救済が実施されることとなった。

#### (2) 貧困削減戦略文書（PRSP）

ガイアナが策定した貧困削減戦略文書（PRSP）は、2002年9月に完成した。同文書では、マクロ経済、制度・規制、民間セクター開発、貧困に資する経済基盤、伝統的セクター、グッド・ガバナンス、教育、保健、水道、公衆衛生、住宅、直接的貧困対策、社会安全ネットワークプログラムの設計、PRSPを実施する政府機関の強化など、成長を支えるインフラの諸分野での取組が取り上げられている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.8	0.7
出生時の平均余命	(年)	64	60
G N I	総 額 (百万ドル)	751	275
	一人あたり (ドル)	1,020	380
経済成長率	(%)	1.5	-3.0
経常収支	(百万ドル)	-30	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,331	1,960
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	748.00	-
	輸 入 (百万ドル)	782.40	-
	貿易収支 (百万ドル)	-34.40	-
政府予算規模 (歳入)	(百万ガイアナ・ドル)	-	-
財政収支	(百万ガイアナ・ドル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.5	107.4
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	72.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	65.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.5	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	0.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	144.6	168.8
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	215	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (融資機関20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年9月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	506.9
	対日輸入 (百万円)	2,440.7
	対日収支 (百万円)	-1,933.8
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
ガイアナに在留する日本人数	(人)	2
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するガイアナ人数	(人)	9
	(2005年12月31日現在)	

## ガイアナ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	2 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	97.2
	初等教育就学率 (%)	—	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	48 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	64 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	170 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	2.4[1.0-4.9] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	185 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	3,074 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	70 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.2 (2004年)	74.5
人間開発指数 (HDI)		0.725 (2004年)	0.684

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. ガイアナに対するODAの考え方

### (1) ガイアナに対するODAの意義

ガイアナは中南米カリブ諸国の中では最貧国の一つ（一人あたりGNI：1,020ドル、2004年）であり、基礎生活分野等において様々な開発課題を抱えているところ、同国の社会・経済開発に向けた取組をODAによって支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から意義が大きい。

### (2) ガイアナに対するODAの基本方針

ガイアナの開発需要が大きいことなどを考慮し、無償資金協力や技術協力を通じて基礎生活分野の改善と貧困削減に資する協力をを行う。

また、ガイアナは、国際場裡で我が国との連携を深めているカリブ諸国で構成されるカリコム加盟国で、同事務局所在地でもある。今後カリコムとの友好関係を促進するためにも、広域協力を通じての支援についても検討する必要がある。

### (3) 重点分野

ガイアナが策定したPRSPで決定している分野を中心に、同国に必要と考えられる基礎生活分野で援助需要の充足と貧困削減に資する協力を実施する。

また、2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(i)グッド・ガバナンス、(ii)貧困と削減、(iii)環境と防災、(iv)中小企業開発、(v)観光・水産・農業、(vi)貿易・投資促進、(vii)通信技術

本件については、その後も年一回の割合で、日・カリコム事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

### 3. ガイアナに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のガイアナに対する無償資金協力は5.00億円（交換公文ベース）、技術協力は0.68億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力103.60億円（交換公文ベース）、技術協力9.83億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

貧困削減等の構造改善計画の実施を支援するためのノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

観光、行政等の分野を中心に6名の研修員を新規に受け入れた。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	5.18	0.91 (0.88)
2002年	—	7.03	0.57 (0.55)
2003年	—	7.53	0.46 (0.40)
2004年	—	—	0.35 (0.33)
2005年	—	5.00	0.68
累 計	—	103.60	9.83

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ガイアナ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	4.24	0.53	4.77
2002年	—	0.08	0.61	0.69
2003年	—	2.39	0.46	2.85
2004年	—	10.48	0.24	10.72
2005年	—	0.18	0.33	0.50
累 計	-0.38	69.31	8.42	77.34

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガイアナ側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ガイアナ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	英国 35.5	米国 7.6	カナダ 3.5	ノルウェー 2.3	オランダ 1.3	0.6	51.9
2001年	英国 18.1	米国 15.8	日本 4.8	カナダ 4.7	ドイツ 1.6	4.8	46.0
2002年	英国 14.9	米国 11.5	カナダ 4.2	デンマーク 1.1	オランダ 0.7	0.7	34.0
2003年	英国 9.4	米国 8.4	カナダ 7.1	日本 2.9	フランス 0.5	2.9	28.7
2004年	英国 20.3	米国 19.7	日本 10.7	カナダ 7.5	ドイツ 5.1	10.7	70.3

出典) OECD/DAC

# ガイアナ

表-7 国際機関の対ガイアナ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDB 52.3	CEC 7.3	IDA 5.3	CDB 3.9	UNDP 1.1	-14.4	55.4
2001年	IDB 48.2	CEC 8.7	IDA 7.3	CDB 4.5	UNDP 1.1	-18.4	51.4
2002年	IDB 24.6	IDA 5.9	CDB 4.4	CEC 2.0	UNDP 1.1	-7.2	30.8
2003年	IDB 36.8	IDA 19.8	CDB 7.8	CEC 1.4	UNDP 0.9	-8.9	57.9
2004年	IDB 43.8	CDB 14.1	CEC 9.4	IDA 5.9	UNDP 1.1	-10.7	63.7

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	78.86億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくははホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	6.98億円 研修員受入 100人 専門家派遣 10人 調査団派遣 60人 機材供与 39.59百万円
2001年	なし	5.18億円 ノン・プロジェクト無償 (5.00) 草の根無償 (3件) (0.18)	0.91億円 (0.88億円) 研修員受入 7人 (4人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 0.61百万円 (0.61百万円)
2002年	なし	7.03億円 ニュー・アムステルダム病院再建計画 (1/2) (7.03)	0.57億円 (0.55億円) 研修員受入 6人 (5人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 0.32百万円 (0.32百万円)
2003年	なし	7.53億円 ニューアムステルダム病院再建計画 (2/2) (7.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	0.46億円 (0.40億円) 研修員受入 36人 (10人) 機材供与 0.9百万円 (0.9百万円) 留学生受入 3人
2004年	なし	なし	0.35億円 (0.33億円) 研修員受入 5人 (5人) 機材供与 11.68百万円 (11.68百万円) 留学生受入 1人
2005年	なし	5.00億円 ノン・プロジェクト無償 (5.00)	0.68億円 研修員受入 6人 専門家派遣 1人 調査団派遣 13人 機材供与 8.99百万円
2005年 度 ま だ の 累 計	なし	103.60億円	9.83億円 研修員受入 132人 専門家派遣 13人 調査団派遣 87人 機材供与 59.10百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。